

令和 4 年 6 月 13 日現在

機関番号：32658

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H03880

研究課題名(和文)長期・非金銭・本業への効用を重視する農業参入企業の効用構造の解明と参入理論の構築

研究課題名(英文)Clarification of the Utility Structure of Agricultural Entrants Who Value Long-Term, Non-Pecuniary, and Core Business Utility and Construction of a Theory of Entry into Agriculture

研究代表者

渋谷 往男(澁谷往男)(Shibuya, Yukio)

東京農業大学・国際食料情報学部・教授

研究者番号：20557079

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は企業の参入理論の構築を目指した。成果として、農業生産が自社製品のバリューチェーン(VC)に乗っている業種、VCに乗ってはいるが会社全体の扱い量からすると自社生産分が一部にとどまる業種、さらにVC上のつながりは持ちにくい業種などにより異なる効用が認められた。また、企業規模の違いでも参入動機が異なることがわかり、わが国における現時点での農業参入理論の構築に寄与することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

農業の担い手の減少という社会的課題への一つの対策として期待されている企業の農業参入について、その理論構築に一定の成果を上げることができた。学術的には日本農業経営学会の学会賞が授与された。社会的には、今後農業参入を試みる企業の成功確率が高まるとともに、企業のノウハウを農業に導入することでわが国の農業の体質改善、さらには成長産業化に寄与することが期待される。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to develop a theory of firm entry. As a result, we found that there were different benefits for different types of firms: those whose agricultural production was part of the value chain (VC) of their products, those whose production was part of the VC but only a small portion of the company's total volume, and those whose VC was not easily connected to the company's production. We also found that different firm sizes have different motivations for entering the agricultural industry, contributing to the development of the current theory of agricultural entry in Japan.

研究分野：農業経営学

キーワード：農業参入 企業参入 効用 参入理論 業種 規模 経営戦略 経営成長

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2009年の農地法改正を契機に参入企業数は急速に拡大している。しかし、日本政策金融公庫の調査では黒字化企業は全体の3割未満で、黒字化までに平均で5年程度要している。そこで、本来利益追求が目的である企業がなぜ利益の出にくい農業に参入するのか、という疑問が湧く。

参入企業に類似している組織的な農業法人では、本業である農業で継続的に利益を上げていくことが重要であり、さまざまな効用の中でも短期的かつ金銭的な効用が重視されている。一般の農家も「家」の継続が重要であるものの、短期的金銭的効用が見込めないと兼業部門の導入という多角化行動に走る。しかも農業と兼業のシナジー(相乗効果)はあまり期待できない。すなわち、これら既存の農業経営体は、一般に短期的・金銭的・農業単体での効用を重視・期待していると考えられる。

一方で最近の研究蓄積から農業参入企業は、長期的・非金銭的・本業シナジーを重視・期待する効用構造を有しているということが示唆されてきた。具体的には、分担者の納口ら(業績25)は参入農業経営におけるマネジメントシナジーの存在を、大仲(業績19)は労務面でのシナジーを指摘している。「東日本大震災からの農業復興における企業の役割と支援モデルの実証的評価研究」(基盤研究C、代表:渋谷)では、復興支援という非金銭的な企業活動であっても長期的には本業に何らかの効用を意識していることがわかった。さらに、納口らの大手小売業の参入研究(業績17、26)や渋谷(業績1)の酒造業の参入研究などから農業への参入目的として短期的金銭的効用ではなく、長期的展望のもとで本業への波及的な効用を重視していることがわかってきた。

2. 研究の目的

本研究課題の最終目的は、企業の農業参入理論の構築を行い、企業という新たな農業経営体の円滑な受入・定着を通じて、わが国の農業の担い手問題の解決に貢献することである。具体的には、企業と農業法人等の経営内外に対する効用(効果)を同じ枠組みで分析する「効用評価フレーム」の開発、農業法人等との対比による参入企業の効用構造の実証的な解明、農業参入における企業特有の参入理論の構築、を行う。これらの成果を総合して、農業法人等とは全く異なる効用構造を有している企業による農業経営に関する新たな理論を構築することを目的とする。さらに、その理論を都道府県等での農業参入施策立案などに繋げていくことをめざす。

3. 研究の方法

本研究は農業経営研究のうち、理論研究の分野であり、具体的には以下の方法で研究を行う。

第1の目的である「農業経営体の効用評価フレーム」を開発するために、代表者が作成済みの農業参入企業データベースを本調査表1で示す素案に当てはめた後に特定の参入事例の予備調査を実施する。第2の目的である参入企業と既存農業経営体の重視・期待する効用構造を解明するために、研究メンバーが分担して同一フレームに基づいて業種別・規模別の参入企業事例調査を、比較対照として農業法人・農家等の調査を実施する。第3の目的である業種別・規模別の農業参入の理論化は、本研究により解明した効用構造を活用するとともに、経営戦略論で提起されている多角化理論を援用して構築する。

4. 研究成果

研究成果は、基本的に書籍(渋谷往男編著(2020)『なぜ企業は農業に参入するのか - 農業参入の理論と実践』農林統計出版)に集約している。

(1) 「農業経営体の効用評価フレーム」の開発

農業参入企業の営農が一般の農家や農業法人と決定的に異なる点が、効用の現れ方である点に着目して、それを評価するフレームワークを作成した。特に家族経営農業と農業法人の効用評価フレームも事例を用いて作成して、農業参入企業の評価フレームと比較分析することで、その特徴を明らかにしている。両者の最大の相違点は、農業参入企業の効用が本業で発現している点である。効用評価フレームの詳細については、上記書籍の第3章に示している。

(2) 農業参入企業の効用構造の実証的な解明

効用評価フレームを用いて、食品製造業、清酒製造業、食品小売業、中食・外食産業、建設業、障害者福祉施設等という6業種を対象として、各々の業種の小・中・大規模の農業参入企業を事例対象として、詳細な分析を実施した。食品製造業は吉良食品(熊本県)、大麦工房ロア(栃木

県) スギヨ(石川県) 清酒製造業は渡辺酒造店(新潟県) 丸本酒造(岡山県) 関谷醸造(愛知県) 一ノ蔵(宮城県) 白鶴酒造(兵庫県) 食品小売業はヤオコー(埼玉県) イオン(千葉県) 中食・外食産業は薬糧開発(神奈川県) 知久(静岡県) ぎょうざの満州(埼玉県) ワタミ(東京都) 建設業は小田島建設(新潟県) 愛亀(愛媛県) 東急建設(東京都) 障害者福祉施設等はピアファーム(福井県) スマイルファクトリー(熊本県) クック・チャム(愛媛県) 白鳩会(鹿児島県) コクヨ(大阪府) キューピー(東京都) という全国にわたる23社を対象として実施した。これらの業種別規模別の効用構造の実証的な解明については、上記書籍の第4章から第9章に示している。

(3) 農業参入における企業特有の参入理論の構築

上記に示したように企業の農業参入を詳細に分析した結果、各業種の効用構造は 食品製造業と清酒製造業、食品小売業と中食・外食産業、建設業、障害者福祉施設等という4つのグループに大別されるとともに、企業規模によって効用が本体企業の直接影響を及ぼす場合と企業全体のイメージ、評判などを通じて間接的に影響を及ぼす場合が見られた。概略的な傾向として、前者は比較的小規模な企業、後者は比較的大規模な企業に当てはまることもわかった。また、こうした業種別規模別特徴に加えて、業種と規模を超えた共通した傾向があることも明らかになった。これらの農業参入企業の参入理論については、上記書籍の第11章に示している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 渋谷往男 | 4. 巻 56 |
| 2. 論文標題 農業専業の経営体と農業参入企業の効用構造についての比較分析 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 農業経営研究 | 6. 最初と最後の頁 21-26 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11300/fmsj.56.2_21 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 大仲克俊 | 4. 巻 802 |
| 2. 論文標題 一般企業の農業参入の状況と特徴 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ | 6. 最初と最後の頁 41-52 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 吉田 行郷 | 4. 巻 144 |
| 2. 論文標題 農作業の手伝いから地域農業の担い手へ 農福連携の進展による地域農業への貢献 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 耕（山崎農業研究所） | 6. 最初と最後の頁 15-19 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 吉田 行郷 | 4. 巻 34 |
| 2. 論文標題 農福連携で地域が変わる 障害者の雇用を通じて企業が参入 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 季刊地域（農文協） | 6. 最初と最後の頁 104-107 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 吉田 行郷 | 4. 巻 223 |
| 2. 論文標題 進展する農業分野での障害者就労 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 Agrio (時事通信社) | 6. 最初と最後の頁 12-13 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 岩瀬 名央, 納口のり子, 氏家 清和, 澤田 守 | 4. 巻 56(2) |
| 2. 論文標題 企業参入法人の人材育成・定着方策の特徴：一般農業法人と企業参入法人の差異に注目して | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 農業経営研究 | 6. 最初と最後の頁 39-44 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.56.2_39 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 納口のり子 | 4. 巻 1642 |
| 2. 論文標題 冷凍野菜加工メーカーによる生産・加工の垂直的統合 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 農業 | 6. 最初と最後の頁 4 - 5 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------|
| 1. 著者名 渋谷往男 | 4. 巻 77 |
| 2. 論文標題 交通事業者の農業参入 農業を第5の事業の柱に | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 運輸と経済 | 6. 最初と最後の頁 2-3 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 渋谷往男 | 4. 巻 54 |
| 2. 論文標題 企業の農業参入の現状と今後の展望 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 技術と普及 | 6. 最初と最後の頁 19-21 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 吉田行郷 | 4. 巻 8 |
| 2. 論文標題 はじめよう！農福連携 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 現代農業 | 6. 最初と最後の頁 348 - 351 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 吉田行郷 | 4. 巻 598 |
| 2. 論文標題 進展する農業分野での障害者就労～農業法人による障害者雇用、企業出資の福祉施設の農業分野への進出～ | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 リハビリテーション | 6. 最初と最後の頁 31 - 35 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名 吉田行郷、小柴有理江、石橋紀也 | 4. 巻 89 |
| 2. 論文標題 企業出資の障害者福祉施設の農業分野への進出の意義と課題 農業分野に進出している社会福祉法人等、特例子会社との比較から | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 農業経済研究 | 6. 最初と最後の頁 357 - 362 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11472/nokei.89.357 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 大仲克俊 |
| 2. 発表標題 中食・外食産業における農業参入理由と農業経営展開の特徴 - 農業参入で得られるメリットと企業規模の違いに着目して - |
| 3. 学会等名 日本農業経営学会2018年度大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 吉田行郷 |
| 2. 発表標題 企業による農業分野での障害者の働く場作りの意義と課題 |
| 3. 学会等名 農林水産政策研究所農福連携シンポジウム（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 齋藤文信 |
| 2. 発表標題 企業の農業参入を担当する自治体部署の現状 参入企業に期待する効用に着目して |
| 3. 学会等名 日本農業経営学会2018年度大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 渋谷往男 |
| 2. 発表標題 農業専門の経営体と農業参入企業の効用構造についての比較分析 |
| 3. 学会等名 日本農業経営学会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|-----------------------------|
| 1. 発表者名 吉田行郷 |
| 2. 発表標題 はじめよう農福連携 |
| 3. 学会等名 全国知的障害福祉関係職員研究大会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--------------------------------|
| 1. 発表者名 吉田行郷 |
| 2. 発表標題 農業分野での障害者就労の現状と課題 |
| 3. 学会等名 全国生産活動・就労支援部会職員研究大会 |
| 4. 発表年 2017年 |

〔図書〕 計1件

| | |
|--------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 渋谷往男、大仲克俊、齋藤文信、納口のり子、吉田行郷 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 農林統計出版 | 5. 総ページ数 248 |
| 3. 書名 なぜ企業は農業に参入するのか - 農業参入の戦略と理論 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-----------|---|----------------------------------|----|
| 研究 分担者 | 納口 りり子 (Nohguchi Ruriko) (00323246) | 筑波大学・生命環境系・教授 (12102) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|---|----|
| 研究分担者 | 齋藤 文信 (Saito Fuminobu) (40425476) | 高崎健康福祉大学・農学部・准教授 (32305) | |
| 研究分担者 | 吉田 行郷 (Yoshida Yukisato) (70425726) | 千葉大学・園芸学部・教授 (12501) | |
| 研究分担者 | 大仲 克俊 (Oonaka Katsutoshi) (80757378) | 岡山大学・環境生命科学研究科・准教授 (15301) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |